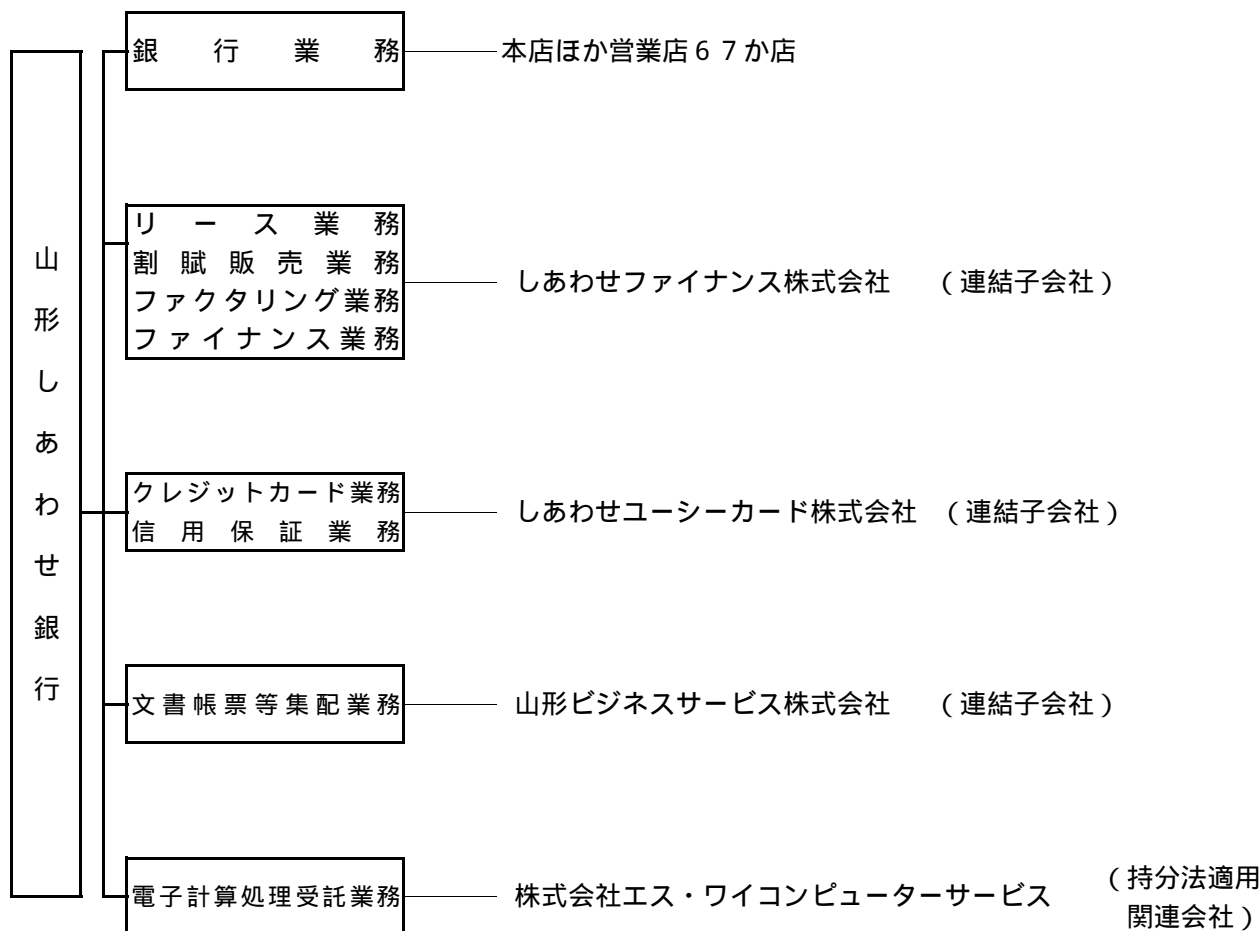


企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「先見性を持って、積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会に貢献することを目指します。」を経営理念としています。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取組むことにより収益基盤の確立を図ることで経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行グループは、信用を基本とした銀行グループの公共性の観点から、適正な内部留保の確保につとめ、財務体質の強化を図ってまいります。また、安定した配当を継続し、株主の皆様のご信頼にお応えしてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と今後の課題

金融機関を取り巻く環境は、来年4月のペイオフ解禁を目前に控え、各種規制緩和による業務範囲の拡大とともに、業態を超えた競争激化や提携など、激動の時代を迎えております。当行は、変革・競争時代の金融環境に的確に対応するため、法令を遵守し、適正なリスク管理のもと、積極的なIT投資による業務の合理化・効率化を通じ、強固な経営基盤を構築することを目的とした中期経営計画『ビッグバン航海図』(計画期間：平成13年4月～16年3月までの3年間)を策定し推進しております。当行グループは存在感のある地域金融機関として、更に収益基盤の強化を目指してまいります。

2. 経営成績(連結)

(1) 当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)の概況

主要勘定の状況

イ. 預金

預金につきましては、地域に密着した営業活動を展開した結果、個人預金を中心として、前年同期比125億80百万円増加し、期末残高は6,379億28百万円となりました。

ロ. 貸出金

貸出金につきましては、個人向けローンが順調に推移したことにより、前年同期比88億87百万円増加し、期末残高は4,648億24百万円となりました。

八．有価証券

有価証券につきましては、前年同期比 72 億 81 百万円増加し、期末残高は 1,459 億 57 百万円となりました。

損益の状況

損益面では、資金の効率的運用および経営合理化の進展に伴う諸経費の節減に努めたものの、低金利環境下、利鞘が縮小し資金利益が減少したことにより、当行単体の中間純利益は 3 億 53 百万円を計上するにとどまりました。また、連結子会社において貸倒引当金を積み増したことから、当企業グループ全体の中間純利益は 2 億 56 百万円となりました。

(2) 通期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) の見通し

当行グループは、本年度を初年度とする中期経営計画を確実に推進し、またビッグバンに積極的に対応するため、確定拠出年金制度 (日本版 4 0 1 k) の運営管理業務の推進や来春から解禁が予定される生命保険業務の万全な準備体制を構築することにより、更なる収益体質の強化を図ってまいります。加えて、当行の経営方針及び内容のディスクロージャーに努め、より一層お客さまから信頼される銀行の実現に向け、役職員一同総力を結集し努力してまいります。

当期の業績につきましては、3 億 30 百万円程度の当期純利益を見込んでおります。

第100期中（平成13年9月30日現在）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	18,106	預 金	637,928
コールローン及び買入手形	28,700	コールマネー及び売渡手形	6,814
買 入 金 銭 債 権	1,605	借 用 金	1,035
商 品 有 価 証 券	104	外 国 為 替	0
有 価 証 券	145,957	そ の 他 負 債	5,311
貸 出 金	464,824	賞 与 引 当 金	747
外 国 為 替	226	退 職 給 付 引 当 金	16
そ の 他 資 産	3,766	再評価に係る繰延税金負債	2,312
動 産 不 動 産	21,325	支 払 承 諾	10,479
繰 延 税 金 資 産	5,859	負 債 の 部 合 計	664,647
支 払 承 諾 見 返	10,479	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
貸 倒 引 当 金	6,543	少 数 株 主 持 分	248
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	5,200
		資 本 準 備 金	3,324
		再 評 価 差 額 金	3,228
		連 結 剰 余 金	19,484
		評 価 差 額 金	1,718
		計	29,518
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	29,518
資 産 の 部 合 計	694,413	負債、少数株主持分及び資本の部合計	694,413

第100期中 平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	9,620
資 金 運 用 収 益	6,850
(うち貸出金利息)	(5,896)
(うち有価証券利息配当金)	(938)
役 務 取 引 等 収 益	1,775
そ の 他 業 務 収 益	806
そ の 他 経 常 収 益	188
経 常 費 用	9,068
資 金 調 達 費 用	812
(うち預金利息)	(542)
役 務 取 引 等 費 用	1,260
そ の 他 業 務 費 用	8
営 業 経 費	6,170
そ の 他 経 常 費 用	816
経 常 利 益	551
特 別 利 益	5
特 別 損 失	37
税金等調整前中間純利益	520
法人税、住民税及び事業税	445
法人税等調整額	192
少数株主利益	9
中 間 純 利 益	256

第100期中 (平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,371
連 結 剰 余 金 減 少 高	143
配 当 金	125
役 員 賞 与	18
中 間 純 利 益	256
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	19,484

第100期中 $\left[\begin{array}{l} \text{平成13年4月 1日から} \\ \text{平成13年9月30日まで} \end{array} \right]$ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前(当期)純利益	520
減価償却費	1,159
持分法による投資損益()	1
貸倒引当金の増加額	14
賞与引当金の増加額	71
退職給付引当金の増加額	7
資金運用収益	6,850
資金調達費用	812
有価証券関係損益()	826
為替差損益()	880
動産不動産処分損益()	37
貸出金の純増()減	6,618
預金の純増減()	2,329
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	403
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,604
コールローン等の純増()減	12,799
コールマネー等の純増減()	274
外国為替(資産)の純増()減	40
外国為替(負債)の純増減()	124
資金運用による収入	6,740
資金調達による支出	822
その他	444
小計	7,710
法人税等の支払額	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	64,195
有価証券の売却による収入	41,250
有価証券の償還による収入	17,049
動産不動産の取得による支出	1,276
動産不動産の売却による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	125
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物の期首残高	13,330
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,331

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社

会社名

しあわせファイナンス 株式会社

しあわせユーシーカード 株式会社

山形ビジネスサービス 株式会社

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

- (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社 エス・ワイコンピューターサービス

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年～50年

動 産 5年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法及びリース期間

定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,039百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
----------	--

なお、会計基準変更時差異（4,697百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建の資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

1. 外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

2. 中間連結貸借対照表関係

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報15)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が747百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連会社株式 56 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,767 百万円、延滞債権額は 15,699 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 348 百万円であります。
なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,398 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 28,212 百万円
であります。
なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、21,214 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,227 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	88 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 12,982 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 111,553 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 103,964 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子

会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 875 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は 15,663 百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 431 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 13 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	18,106 百万円
当座預け金	239 百万円
普通預け金	3,389 百万円
定期預け金	1,145 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,331 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	18,106	18,334	228	20,951	2,845
コールローン及び買入手形	28,700	28,800	100	39,400	10,700
買入金銭債権	1,605	3,459	1,854	3,704	2,099
商品有価証券	104	197	93	53	51
金銭の信託	-	798	798	-	-
有価証券	145,957	138,676	7,281	141,682	4,275
貸出金	464,824	455,937	8,887	458,225	6,599
外国為替	226	196	30	166	60
その他資産	3,766	3,674	92	3,778	12
動産不動産	21,325	24,305	2,980	21,262	63
繰延税金資産	5,859	4,176	1,683	4,817	1,042
支払承諾見返	10,479	11,474	995	11,427	948
貸倒引当金	6,543	6,129	414	6,557	14
資産の部合計	694,413	683,902	10,511	698,911	4,498
(負債の部)					
預金	637,928	625,348	12,580	640,244	2,316
コールマネー及び売渡手形	6,814	5,319	1,495	6,848	34
借入金	1,035	1,758	723	1,439	404
外国為替	0	5	5	2	2
その他負債	5,311	6,115	804	5,793	482
賞与引当金	747	-	747	-	747
退職給付引当金	16	33	17	9	7
再評価に係る繰延税金負債	2,312	2,321	9	2,312	0
支払承諾	10,479	11,474	995	11,427	948
負債の部合計	664,647	652,375	12,272	668,078	3,431
(少数株主持分)					
少数株主持分	248	212	36	242	6
(資本の部)					
資本金	5,200	2,400	2,800	5,200	0
新株式払込金	-	5,513	5,513	-	-
資本準備金	3,324	611	2,713	3,324	0
再評価差額金	3,228	3,239	11	3,228	0
連結剰余金	19,484	19,704	220	19,371	113
評価差額金	1,718	130	1,588	531	1,187
計	29,518	31,338	1,820	30,591	1,073
自己株式	0	0	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	-	24	24	-	-
資本の部合計	29,518	31,313	1,795	30,591	1,073
負債、少数株主持分及び資本の部合計	694,413	683,902	10,511	698,911	4,498

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要約)
経 常 収 益	9,620	10,203	583	20,708
資 金 運 用 収 益	6,850	7,370	520	14,632
(うち貸出金利息)	(5,896)	(6,111)	(215)	(12,222)
(うち有価証券利息配当金)	(938)	(1,155)	(217)	(2,239)
役 務 取 引 等 収 益	1,775	1,892	117	3,780
そ の 他 業 務 収 益	806	600	206	1,195
そ の 他 経 常 収 益	188	340	152	1,099
経 常 費 用	9,068	9,331	263	19,866
資 金 調 達 費 用	812	1,032	220	2,045
(うち預金利息)	(542)	(637)	(95)	(1,303)
役 務 取 引 等 費 用	1,260	239	1,021	488
そ の 他 業 務 費 用	8	26	18	210
営 業 経 費	6,170	7,418	1,248	14,617
そ の 他 経 常 費 用	816	613	203	2,504
経 常 利 益	551	872	321	842
特 別 利 益	5	12	7	22
特 別 損 失	37	24	13	45
税金等調整前中間(当期)純利益	520	859	339	820
法人税、住民税及び事業税	445	398	47	847
法 人 税 等 調 整 額	192	46	146	458
少 数 株 主 利 益	9	14	5	12
中 間 (当 期) 純 利 益	256	493	237	419

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (C)	比 較 (A - C)
連結剰余金期首残高	19,371	19,243	128	19,243	128
連結剰余金増加高	-	90	90	102	102
再評価差額金取崩額	-	90	90	102	102
連結剰余金減少高	143	122	21	393	250
配 当 金	125	97	28	194	69
役 員 賞 与	18	25	7	25	7
連結子会社の非連結化に伴う連結剰余金の減少	-	-	-	173	173
中間（当期）純利益	256	493	237	419	163
連結剰余金中間期末残高	19,484	19,704	220	19,371	113

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (C)	比 較 (A - C)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	520	859	339	820	300
減価償却費	1,159	1,223	64	2,486	1,327
持分法による投資損益()	1	7	8	20	21
貸倒引当金の増加額	14	6,203	6,189	5,775	5,761
賞与引当金の増加額	71	-	71	-	71
退職給与引当金の増加額	-	30	30	-	-
退職給付引当金の増加額	7	33	26	2	5
資金運用収益	6,850	7,370	520	14,632	7,782
資金調達費用	812	1,032	220	2,045	1,233
有価証券関係損益()	826	138	688	296	530
金銭の信託の運用損益()	-	52	52	169	169
為替差損益()	880	0	880	-	880
動産不動産処分損益()	37	14	23	33	4
貸出金の純増()減	6,618	4,985	11,603	4,930	11,548
預金の純増減()	2,329	8,203	5,874	6,476	8,805
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	403	455	52	531	128
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,604	23,092	20,488	20,099	17,495
コールローン等の純増()減	12,799	14,629	27,428	25,474	38,273
コールマネー等の純増減()	274	443	169	250	524
外国為替(資産)の純増()減	40	16	56	30	70
外国為替(負債)の純増減()	124	9	115	194	70
資金運用による収入	6,740	7,145	405	14,523	7,783
資金調達による支出	822	979	157	2,009	1,187
その他	444	829	1,273	20	424
小計	7,710	876	8,586	2,893	4,817
法人税等の支払額	427	1,144	717	1,523	1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,283	2,021	9,304	1,369	5,914
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	64,195	69,711	5,516	118,584	54,389
有価証券の売却による収入	41,250	49,697	8,447	89,853	48,603
有価証券の償還による収入	17,049	14,731	2,318	21,241	4,192
動産不動産の取得による支出	1,276	1,330	54	2,581	1,305
動産不動産の売却による収入	14	157	143	138	124
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,157	6,455	702	9,921	2,764
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	-	5,513	5,513	5,513	5,513
配当金支払額	125	97	28	194	69
少数株主への配当金支払額	0	0	0	0	0
自己株式の取得による支出	2	2	4	30	32
自己株式の売却による収入	2	3	5	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	5,416	5,541	5,288	5,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	1	3,060	3,061	3,263	3,264
現金及び現金同等物の期首残高	13,330	16,595	3,265	16,595	3,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	1	1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,331	13,534	203	13,330	1

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

. 当中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	6,002	5,989	13	5	18
合 計	6,002	5,989	13	5	18

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	6,290	3,964	2,326	104	2,430
債 券	104,672	105,289	616	675	58
国 債	59,715	59,993	277	291	13
地 方 債	873	907	33	33	-
社 債	44,083	44,388	304	349	44
そ の 他	18,881	17,641	1,239	386	1,626
合 計	129,845	126,895	2,949	1,166	4,116

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	3
非公募事業社	300
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	601
MMF	7,010
中期国債ファンド	1,506
フリーファイナンシャルファンド	602
公社債投信	2,700
非公募転換社債	335

前中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	3,000	2,975	24	1	25
合 計	3,000	2,975	24	1	25

- (注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	4,939	4,384	554	327	882
債 券	108,750	109,207	456	606	150
国 債	64,904	65,051	147	208	60
地 方 債	1,213	1,254	40	44	3
社 債	42,632	42,901	268	354	85
そ の 他	20,335	20,207	127	213	341
合 計	134,024	133,798	225	1,147	1,373

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	6
非公募事業社	140
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	566
中期国債ファンド	801
非公募転換社債	320

前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	53	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	5,000	5,028	28	32	4
合 計	5,000	5,028	28	32	4

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	4,625	3,339	1,285	189	1,475
債 券	98,918	100,124	1,206	1,226	20
国 債	56,434	57,308	874	874	0
地 方 債	876	908	31	31	-
社 債	41,607	41,907	300	320	20
そ の 他	17,597	16,764	832	296	1,129
合 計	121,141	120,229	912	1,712	2,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ございません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		59,352	1,355	588

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	3
非公募事業社	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	605
MMF	10,003
中期国債ファンド	1,504
フリーファイナンシャルファンド	600
公社債投信	3,100
非公募転換社債	335

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		27,053	67,697	3,173	2,500
国債		9,316	44,017	1,474	2,500
地方債		7	660	240	-
社債		17,729	23,020	1,457	-
その他		511	924	7,408	1,000
合計		27,564	68,622	10,581	3,500

金銭の信託関係

.当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

.前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

.前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

デリバティブ取引関係

・ 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	30	30	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,174	3,226	52

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	30
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

・前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	110	110	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,386	3,297	89

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	110
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

・前連結会計年度末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	395	-	397	1
	売建	194	-	191	3
	買建	201	-	206	5
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			397	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,648	3,508	140

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行いその損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	395
	売建	194
	買建	201
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
	買建	-

- (3) 株式関連取引 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 該当ございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。